

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	14,367,497	14,526,584	実質収支比率	3.7	4.2																																																																																														
市町村名	香美町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	13,943,603	14,136,598	経常収支比率	87.0	84.5	(90.9)	(88.2)																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	423,894	389,986	(※1)																																																																																																
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	114,410	35,567	標準財政規模	8,397,432	8,516,735																																																																																														
							実質収支	309,484	354,419	財政力指数	0.25	0.25																																																																																														
人口	27年国調(人)	18,070	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-44,935	942	公債費負担比率	19.8	23.1																																																																																														
	22年国調(人)	19,696			過疎	○	積立金	3,891	11,474	健全化判断比率																																																																																																
	増減率(%)	-8.3			山振	○	繰上償還金	0	378,115	実質赤字比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	18,176	第1次	27年国調	1,124	22年国調	1,108	低開発	×	積立金取崩し額	43,964	3,138	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	18,045							指数表選定	○	実質単年度収支	-85,008	387,393	実質公債費比率	9.2	10.0																																																																																										
	29.01.01(人)	18,634	第2次							基準財政収入額	1,739,543	1,779,951	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	18,513									基準財政需要額	7,279,542	7,225,019																																																																																													
	増減率(%)	-2.5									標準税収入額等	2,196,475	2,238,012																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.5	第3次								経常経費充当一般財源等	7,372,153	7,233,274																																																																																													
										歳入一般財源等	10,098,146	9,920,246																																																																																														
面積(km ²)	368.77																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	49																																																																																																									
世帯数(世帯)	6,228																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,795,916	19,690,527																																																																																															
	市区町村長	1	7,520		一般職員	164	520,864	3,176	うちの公的資金	13,746,950	13,996,010																																																																																															
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,219,116	1,811,265																																																																																															
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	6	20,496	3,416	収益事業収入	-	-																																																																																															
	議会議長	1	3,210		教育公務員	15	43,388	2,893	土地開発基金現在高	314,347	691,272																																																																																															
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,367,131	3,229,204																																																																																															
	議会議員	14	2,140		合計	179	564,252	3,152	減債基金	727,002	653,582																																																																																															
						ラスパイレシ指数			94.7	その他特定目的基金	2,012,067	1,797,143																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 公立香住病院事業企業会計</td> <td>(9) 町立地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(11) 公立八鹿病院組合</td> <td>(21) 榊住観光公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 矢田川憩いの村事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業企業会計</td> <td>(10) 国民宿舍事業特別会計</td> <td>(12) 北但行政事務組合</td> <td>(22) 矢田川開発圏</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業企業会計</td> <td></td> <td>(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)</td> <td>(23) 榊むらおか振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 公立香住病院事業企業会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(11) 公立八鹿病院組合	(21) 榊住観光公社	(2) 矢田川憩いの村事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(7) 水道事業企業会計	(10) 国民宿舍事業特別会計	(12) 北但行政事務組合	(22) 矢田川開発圏			(5) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業企業会計		(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(23) 榊むらおか振興公社							(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)								(15) 但馬広域行政事務組合								(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合								(17) 兵庫県市町交通災害共済組合								(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 公立香住病院事業企業会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(11) 公立八鹿病院組合	(21) 榊住観光公社																																																																																																			
(2) 矢田川憩いの村事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(7) 水道事業企業会計	(10) 国民宿舍事業特別会計	(12) 北但行政事務組合	(22) 矢田川開発圏																																																																																																			
		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業企業会計		(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(23) 榊むらおか振興公社																																																																																																			
						(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)																																																																																																				
						(15) 但馬広域行政事務組合																																																																																																				
						(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																				
						(17) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																				
						(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																				
						(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																				
						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,757,790	12.2	1,757,790	21.7	普通税	1,743,326	99.2
地方譲与税	104,841	0.7	104,841	1.3	法定普通税	1,743,326	99.2
利子割交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	市町村民税	678,096	38.6
配当割交付金	12,400	0.1	12,400	0.2	個人均等割	29,592	1.7
株式等譲渡所得割交付金	12,527	0.1	12,527	0.2	所得割	587,798	33.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,640	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	24,066	1.4
地方消費税交付金	304,269	2.1	304,269	3.7	固定資産税	914,141	52.0
ゴルフ場利用税交付金	32	0.0	32	0.0	うち純固定資産税	908,466	51.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,749	3.6
自動車取得税交付金	38,424	0.3	38,424	0.5	市町村たばこ税	88,340	5.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	3,699	0.0	3,699	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,731,124	46.8	5,842,830	72.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,842,830	40.7	5,842,830	72.0	目的税	14,464	0.8
特別交付税	888,294	6.2	-	-	法定目的税	14,464	0.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	14,464	0.8
(一般財源計)	8,968,551	62.4	8,080,257	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,751	0.0	2,751	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	60,278	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	109,576	0.8	9,008	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	38,728	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	957,233	6.7	-	-	合計	1,757,790	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	975,194	6.8	-	-			
財産収入	25,753	0.2	6,122	0.1			
寄附金	75,216	0.5	-	-			
繰入金	539,201	3.8	-	-			
繰越金	211,986	1.5	-	-			
諸収入	409,903	2.9	16,289	0.2			
地方債	1,993,127	13.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	358,127	2.5	-	-			
歳入合計	14,367,497	100.0	8,114,427	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	93.5	99.0	93.3
(%)	(年・計)	99.2	96.7	99.2	96.4
		98.8	90.3	98.8	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,341,579	実質収支	6,526
下水道	833,057	再差引収支	-27,861
病院	504,854	加入世帯数(世帯)	2,639
上水道	99,368	被保険者数(人)	4,548
観光施設	6,869	被保険者	83
国民健康保険	186,835	1人当り	105
その他	710,596	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	105
		保険給付費	320

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,568	0.8	-	105,568	
総務費	2,087,906	15.0	428,714	1,751,038	
民生費	2,709,185	19.4	157,434	1,432,339	
衛生費	1,386,453	9.9	245,776	956,564	
労働費	9,583	0.1	-	9,583	
農林水産業費	803,158	5.8	78,156	468,889	
商工費	918,890	6.6	607,806	266,327	
土木費	1,556,568	11.2	351,660	1,108,452	
消防費	565,562	4.1	52,827	480,108	
教育費	1,600,245	11.5	405,296	1,053,029	
災害復旧費	174,622	1.3	-	42,742	
公債費	2,025,863	14.5	-	1,999,613	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,943,603	100.0	2,327,669	9,674,252	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,114,616	36.7	4,016,689	3,891,170	45.9
人件費	1,882,177	13.5	1,710,466	1,585,246	18.7
うち職員給	1,077,295	7.7	947,421	-	-
扶助費	1,206,603	8.7	306,637	306,338	3.6
公債費	2,025,836	14.5	1,999,586	1,999,586	23.6
元利償還金	2,025,822	14.5	1,999,572	1,999,572	23.6
内 うち元金	1,887,738	13.5	1,861,969	1,861,969	22.0
訳 うち利子	138,084	1.0	137,603	137,603	1.6
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	6,326,696	45.4	4,941,610	3,480,983	41.1
物件費	1,954,039	14.0	1,290,249	1,068,759	12.6
維持補修費	304,822	2.2	232,677	114,344	1.3
補助費等	2,388,675	17.1	2,003,961	1,492,450	17.6
うち一部事務組合負担金	455,386	3.3	427,824	427,750	5.0
繰出金	878,009	6.3	747,028	627,038	7.4
積立金	410,524	2.9	329,268	-	-
投資・出資金・貸付金	390,627	2.8	338,427	178,392	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,502,291	17.9	715,953	-	-
うち人件費	48,420	0.3	47,619	-	-
内 普通建設事業費	2,327,669	16.7	673,211	-	-
うち補助	546,370	3.9	4,108	-	-
うち単独	1,741,960	12.5	663,164	-	-
災害復旧事業費	174,622	1.3	42,742	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,943,603	100.0	9,674,252	-	-

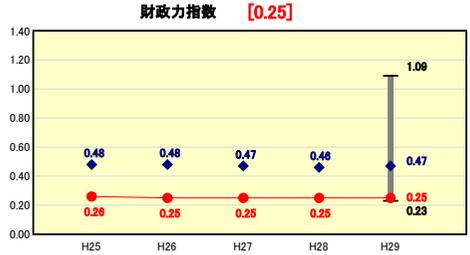
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,176人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,045人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	368.77km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	14,367,497千円	将来負担比率	91.6%
歳出総額	13,943,603千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実質収支	309,484千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	8,397,432千円		
地方債現在高	19,795,916千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

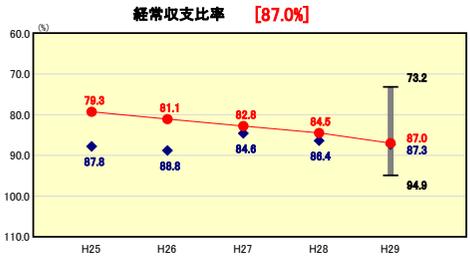


類似団体内順位 27/31 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H30.2.1現在 40.6%)に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
 平成17年度の合併以降、歳入歳出ともに行財政改革に取り組んできたが、引き続き、滞納税の収入強化や町有財産売却等による自主財源の確保に取り組むとともに、活力あるまちづくり施策を積極的に展開していくことで、定住者の増加及び町内産業の育成に繋げ、新たな課税客体等の増加を図ることに努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/31 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

繰上償還等により公債費を着実に減少させていることもあり、近年は類似団体平均より低い値で推移していたものの、近年は上昇傾向であり、平成29年度は類似団体平均値とほぼ同値の87.0%となっている。今後も公債費の抑制をはじめ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制など、引き続き経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

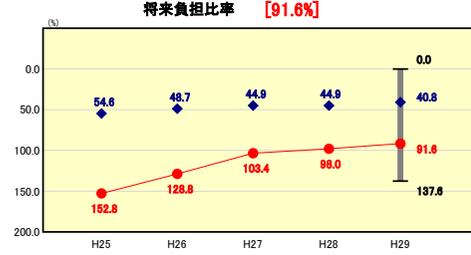


類似団体内順位 29/31 全国平均 131,854 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所配置などの行政経費が高いため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率率は低くなる現状にある。
 類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々通増しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 26/31 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

近年は学校耐震化等の大型建設事業が相次いだため、地方債現在高は増加傾向であるが、退職手当組合に対する負担金(累積負担・給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充当可能基金が増加していることもあり、前年度比で6.4ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 18/31 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善しており、平成29年度は前年度比で0.8ポイント改善した。
 しかしながら、平成30年度から平成34年度にかけて予定している学校施設の大規模改修等の影響により、今後は上昇することが見込まれるため、引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正水準の維持を図る。

定員管理の状況

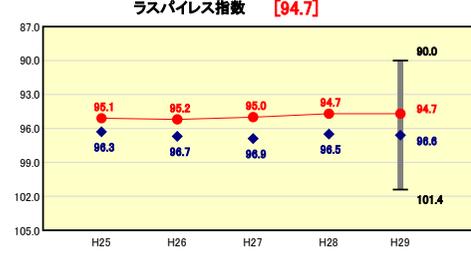


類似団体内順位 22/31 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期勲奨退職制度の活用など、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 8/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

※なお、平成29年度数値については、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表のため、前年度数値を引用している。

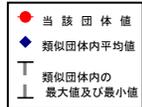
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

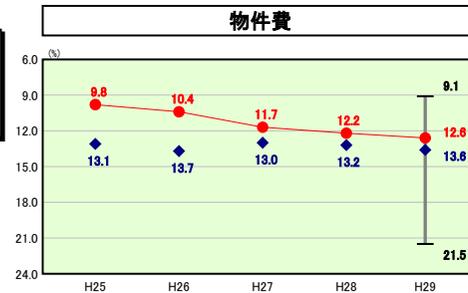
兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人口	18,176	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,045	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,367,497	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	13,943,603	千円			
実質収支	309,484	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
標準財政規模	8,397,432	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
地方債現在高	19,795,916	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



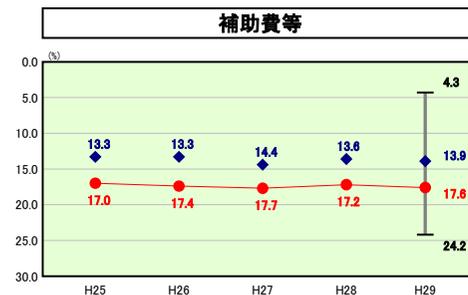
類似団体内順位 10/31 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄
 合併以降、「行財政改革大綱」に基づき、物件費の削減や指定管理者制度の導入等の取り組みを行った結果、本指標は類似団体平均より低い水準で推移してきたが、情報セキュリティ強化や個人番号制度導入に伴うシステム関連の保守等による委託料の増加等のため、近年は増加傾向となっている。
 今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる削減を図る。



類似団体内順位 3/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄
 ラスパイレス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を保っているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担分を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。



類似団体内順位 25/31 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常的経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。



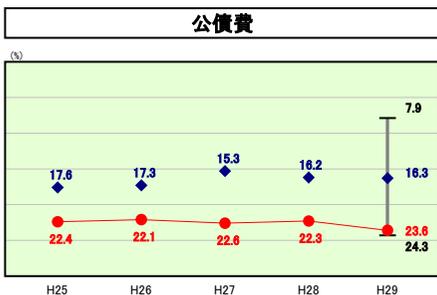
類似団体内順位 2/31 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄
 生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均・県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
 今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



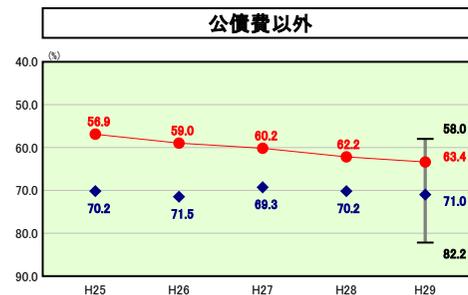
類似団体内順位 6/31 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増嵩が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 28/31 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄
 近年の学校耐震化をはじめとする大型建設事業が集中したこと等により、類似団体平均を大きく上回っているものの、これまでは地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等に取り組んできたため横ばい傾向であったが、平成29年度は平成28年度発行債のうち「5年償還・据置期間なし」で借り入れた元金償還分等が増えたことなどにより、1.3ポイントの増となった。
 今後は平成29年度に設置した公共施設等管理基金も活用しながら、一層の公債費負担の低減に努める。



類似団体内順位 2/31 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

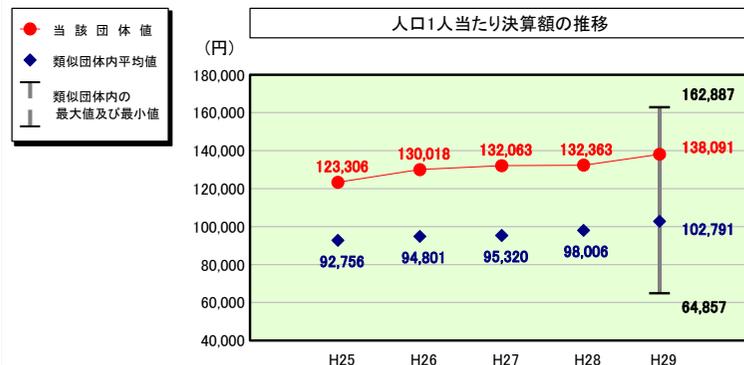
公債費以外の分析欄
 全国平均比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、裏返せば経常収支比率に占める公債費の割合が高いことの証左と言ふべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

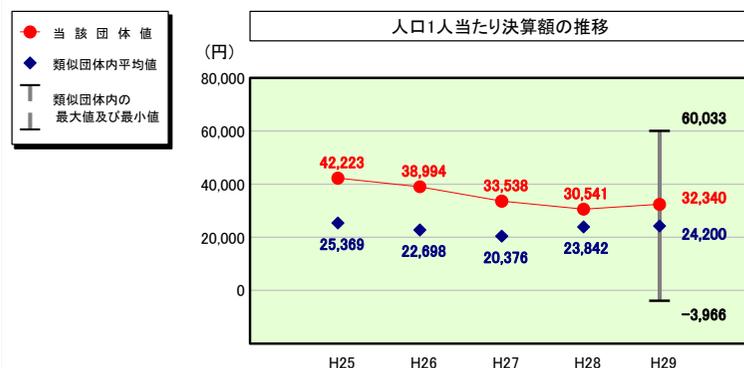
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,882,177	103,553	81,245	27.5
賃金(物件費)	312,822	17,211	9,012	91.0
一部事務組合負担金(補助費等)	353,038	19,423	11,253	72.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,531	2,945	1,349	118.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,902	4,286	5,445	▲21.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,420	2,664	2,659	0.2
▲退職金	▲217,952	▲11,991	▲8,172	46.7
合計	2,509,938	138,091	102,791	34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	9.44	0.41
ラヌバイレス指数	94.7	96.6	▲1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

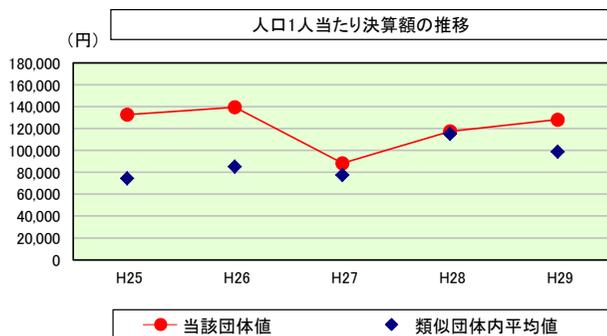


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,927,822	106,064	53,655	97.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	1,284	68	1,788.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	786,873	43,292	21,213	104.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,241	894	3,939	▲77.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	725	40	620	▲93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲26,250	▲1,444	▲2,084	▲30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,140,932	▲117,789	▲53,215	121.3
合計	587,812	32,340	24,200	33.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

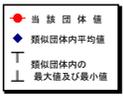
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,633,796	132,598	28.2	74,444	6.6	21.6
うち単独分	1,675,076	84,331	51.7	34,175	4.1	47.6
H26	2,713,694	139,393	5.1	85,205	14.5	▲9.4
うち単独分	1,476,277	75,831	▲10.1	38,847	13.7	▲23.8
H27	1,686,079	88,295	▲36.7	77,577	▲9.0	▲27.7
うち単独分	1,335,948	69,960	▲7.7	40,870	5.2	▲12.9
H28	2,187,763	117,407	33.0	115,123	48.4	▲15.4
うち単独分	1,536,631	82,464	17.9	46,026	12.6	5.3
H29	2,327,669	128,063	9.1	98,899	▲14.1	23.2
うち単独分	1,741,960	95,838	16.2	43,734	▲5.0	21.2
過去5年間平均	2,309,800	121,151	7.7	90,250	9.3	▲1.6
うち単独分	1,553,178	81,685	13.6	40,730	6.1	7.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

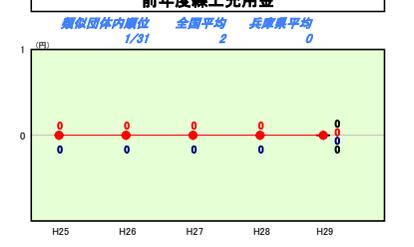
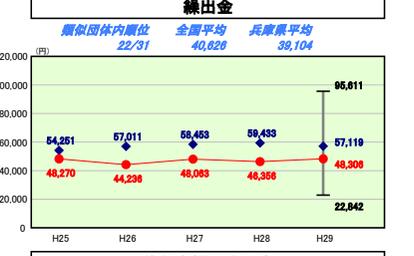
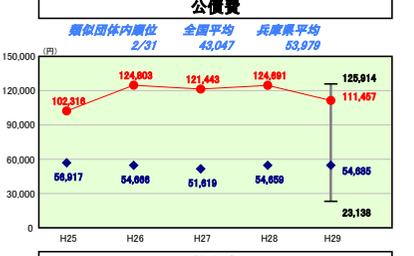
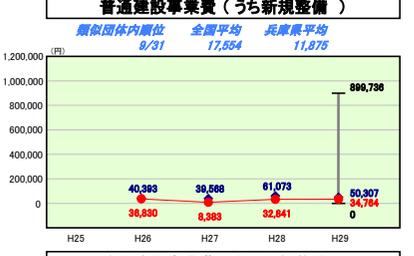
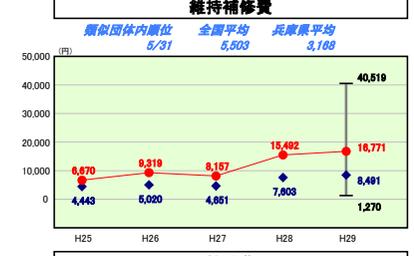
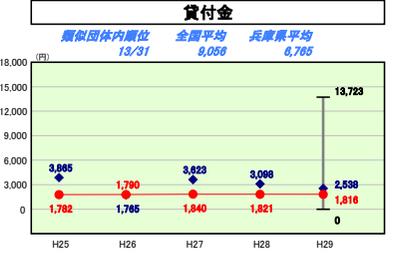
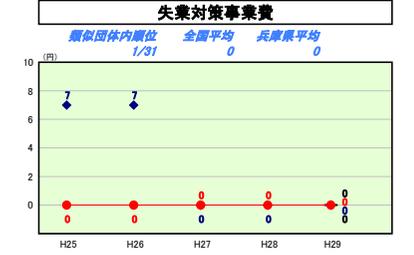
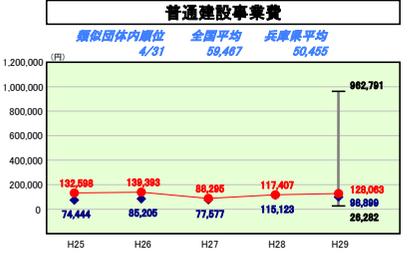
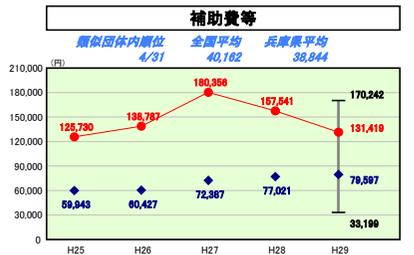
平成29年度

兵庫県香美町

人口	18,176人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,045人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	368.77千㎡	実質公債費比率	9.2	%	
歳入総額	14,367,407千円	将来負担比率	91.6	%	
歳出総額	13,943,603千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-1
実質収支	309,484千円	(年度毎)	H28 IV-1	H29 IV-1	
標準財政規模	8,397,432千円				
地方債残高	19,795,916千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり767,144円となっている。
 主な構成費目である人件費は、住民一人当たり103,553円と平成25年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体比較においても高止まりの傾向にある。平成17年度の合併以降、新規採用の抑制や勤奨退職の実施などにより職員数を抑制しているが、町の面積が広いうえに集落が広範囲に点在しているため、支所など職員配置についての効率性が落ちる傾向があることが要因である。
 補助費等については、住民一人当たり131,419円と類似団体平均の2倍近くの水準となっている。平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化して以降、繰出金の一部を補助費等に区分することになったことに加え、公立香住病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出金が増大していることが主な要因である。平成29年度は、各企業会計において平成28年度に策定した経営戦略や新立病院改革プランに基づく収支の見直しなどにより減少となったが、今後も引き続き企業会計収支の改善を図っていくことで補助費等の抑制に努める。
 公債費が住民一人当たり111,457円と類似団体平均に比べ高い水準にあるのは、実質公債費比率の低下を図るため、各年度に繰上償還を実施していることが主な要因となっている。今後も財政指標に配慮しながら、基金等の活用により公債費の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

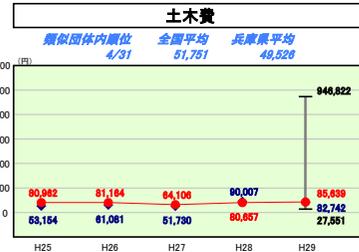
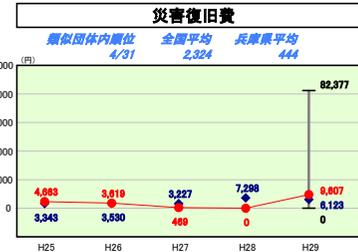
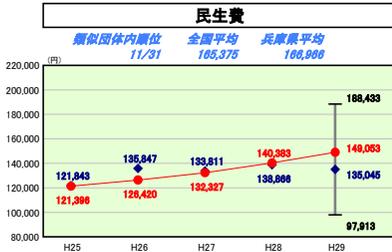
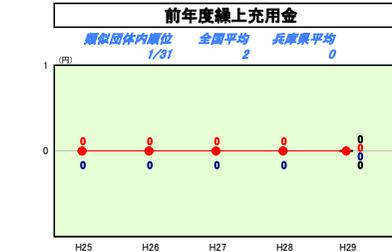
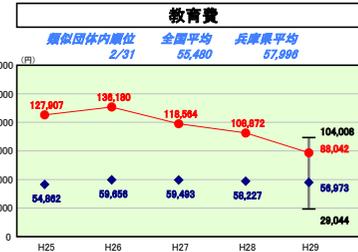
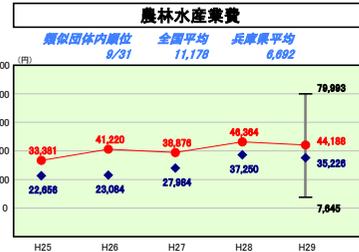
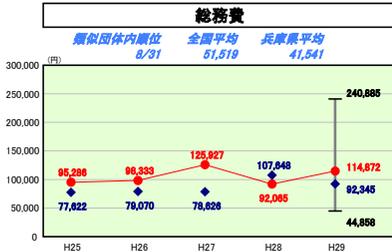
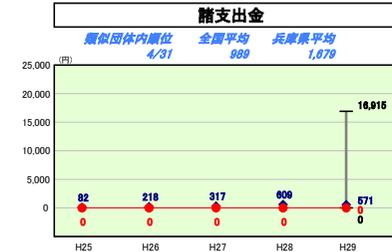
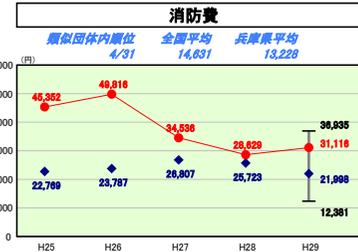
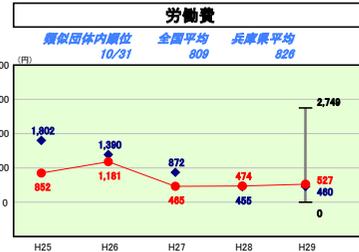
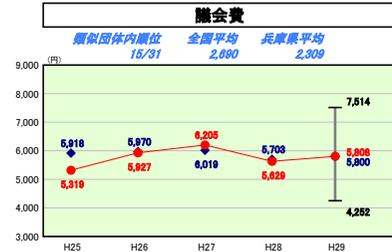
平成29年度

兵庫県香美町

人口	18,176人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,045人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.77km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,367,407千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	13,943,603千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	309,484千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	8,397,432千円			
地方債現在高	19,795,916千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

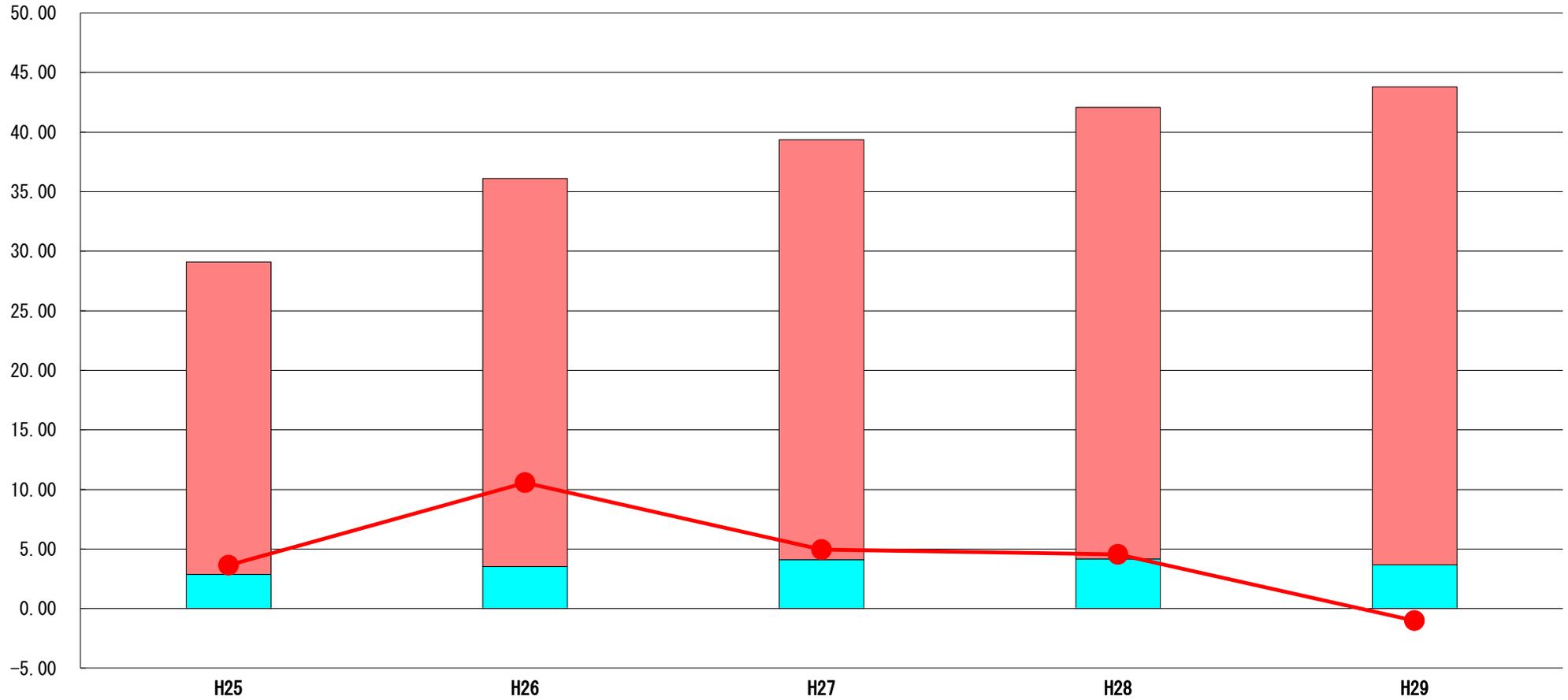
衛生費は住民一人当たり76,279円となっており、平成27年度～平成28年度にかけて一時的に高くなっているのは、ごみ焼却施設の新規建設に対する一部事務組合への負担金の増嵩が主な原因であり、事業完了以降に数値は減少している。しかしながら、その要因を除いても類似団体平均に比べて高い水準にあるのは公立看生病院事業企業会計への赤字補てんに対する繰出金の影響とみられるため、継続的な収支改善に向けた取り組みが必要である。
 商工費は住民一人当たり50,555千円となっており、ここ2年ほど大幅に高くなっている要因は、平成28年度～平成29年度にかけて実施した余部鉄橋「空の駅」エレベーターの設置工事と、平成29年度に実施した道の駅村岡ファームガーデンの全面改修工事が主な要因となっており、事業完了以降は減少するものと見込んでいる。
 教育費が住民一人あたり88,042円と類似団体平均に比べ比較的高い水準にあるのは、ここ近年、学校施設の耐震化または建替を実施したことによる普通建設事業費の増嵩が主な原因であるほか、小規模校を維持し特色を活かした施策を展開していることによるものである。
 公債費が住民一人当たり111,458円と類似団体平均に比べ高い水準にあるのは、実質公債費比率の低下を図るため、各年度に繰上償還を実施していることが主な要因となっている。今後も財政指標に配慮しながら、基金等の活用により公債費の抑制に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.22	32.57	35.26	37.92	40.10
 実質収支額		2.88	3.54	4.10	4.16	3.69
 実質単年度収支		3.64	10.57	4.95	4.55	▲ 1.01

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2～4%程度で安定して推移している。平成29年度については、台風21号に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。

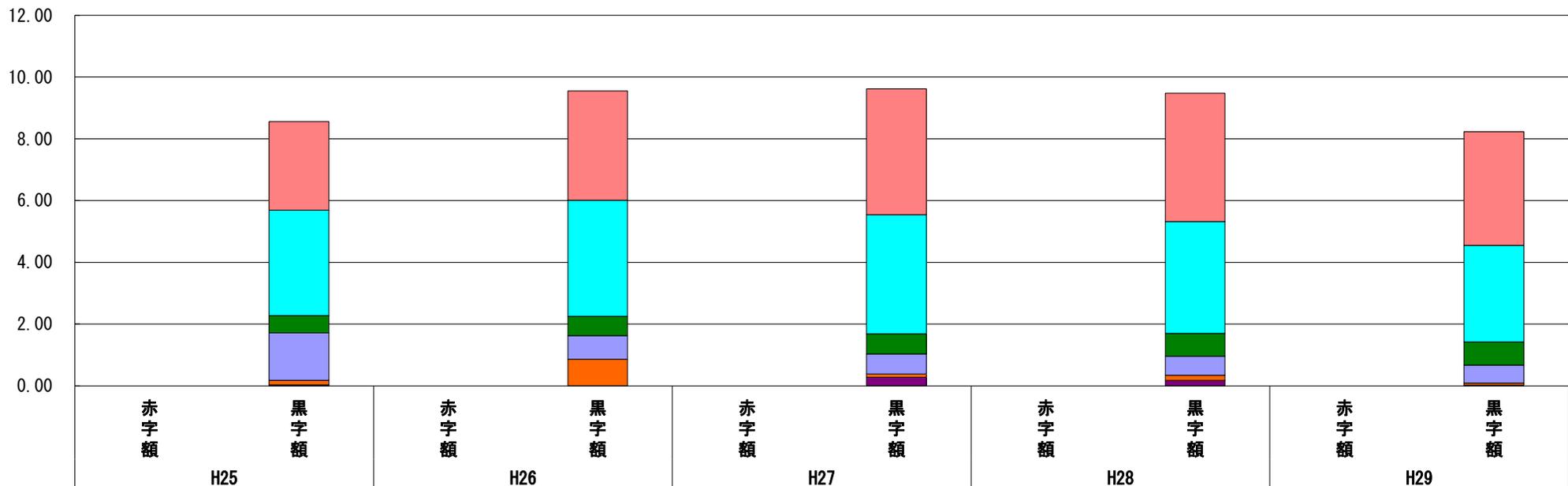
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加えて、増加傾向となっている。今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.87	3.54	4.08	4.16	3.68
水道事業企業会計		3.42	3.76	3.86	3.62	3.13
下水道事業企業会計		0.56	0.63	0.65	0.74	0.75
公立香住病院事業企業会計		1.53	0.76	0.65	0.62	0.58
国民健康保険事業特別会計		0.15	0.86	0.10	0.16	0.07
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.28	0.17	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。

しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、平成28年度に策定した経営戦略（公立病院新改革プラン）に基づき、持続的な経営の健全化を図る。

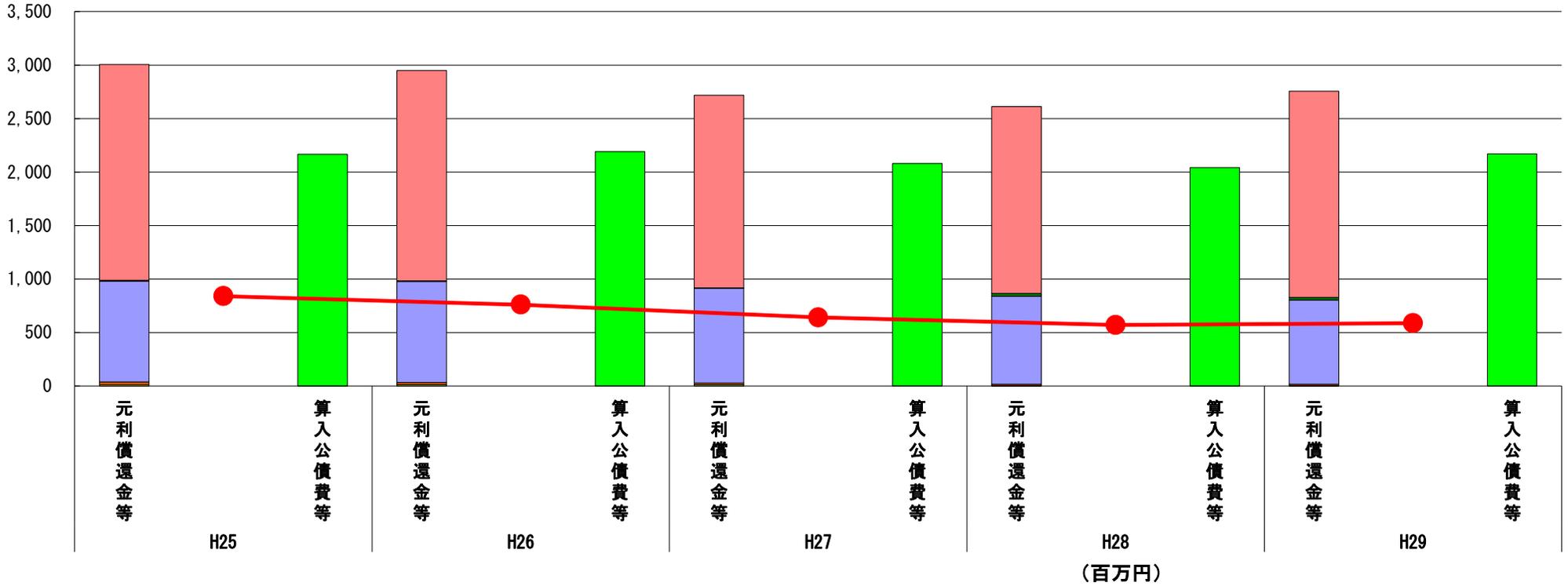
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県香美町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,020	1,965	1,801	1,747	1,928
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	3	27	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		943	944	887	821	787
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		23	19	15	16	16
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	13	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,167	2,189	2,079	2,042	2,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		840	760	640	570	587

分析欄

繰上償還の効果により後年度の元利償還金を着実に減少させていることに加え、平成25年度に簡易水道事業と下水道事業を法適化したことにより、繰出金の経理区分が準元利償還金から控除されることとなったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。

上記により、分子総額は着実に減少しており、平成29年度決算の実質公債費比率は9.2%まで改善された。

しかし、今後は施設の老朽化に伴う大規模改修等が相次いで予定されていることから数値の上昇が見込まれており、繰上償還等の実施による継続的な当該指標の抑制が必要となる。

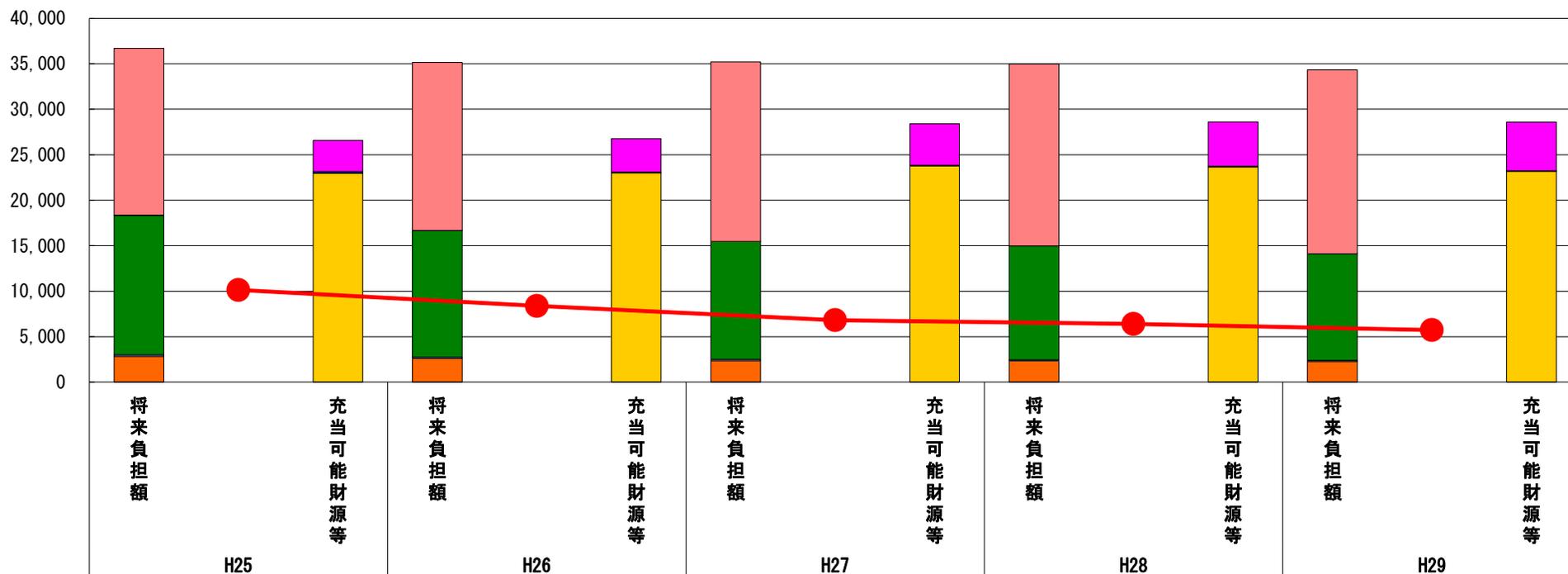
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,339	18,496	19,733	20,002	20,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	18	5	4	3
	公営企業債等繰入見込額		15,325	13,900	12,967	12,511	11,713
	組合等負担等見込額		166	151	139	116	118
	退職手当負担見込額		2,836	2,590	2,374	2,348	2,282
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,418	3,682	4,546	4,853	5,353
	充当可能特定歳入		171	104	102	90	65
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		22,985	22,998	23,763	23,654	23,172
	将来負担比率の分子		10,122	8,368	6,807	6,384	5,732

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、近年増加しているが、一方で、公営企業債等繰入見込額をはじめとするその他の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子はこの5年でほぼ半減している。

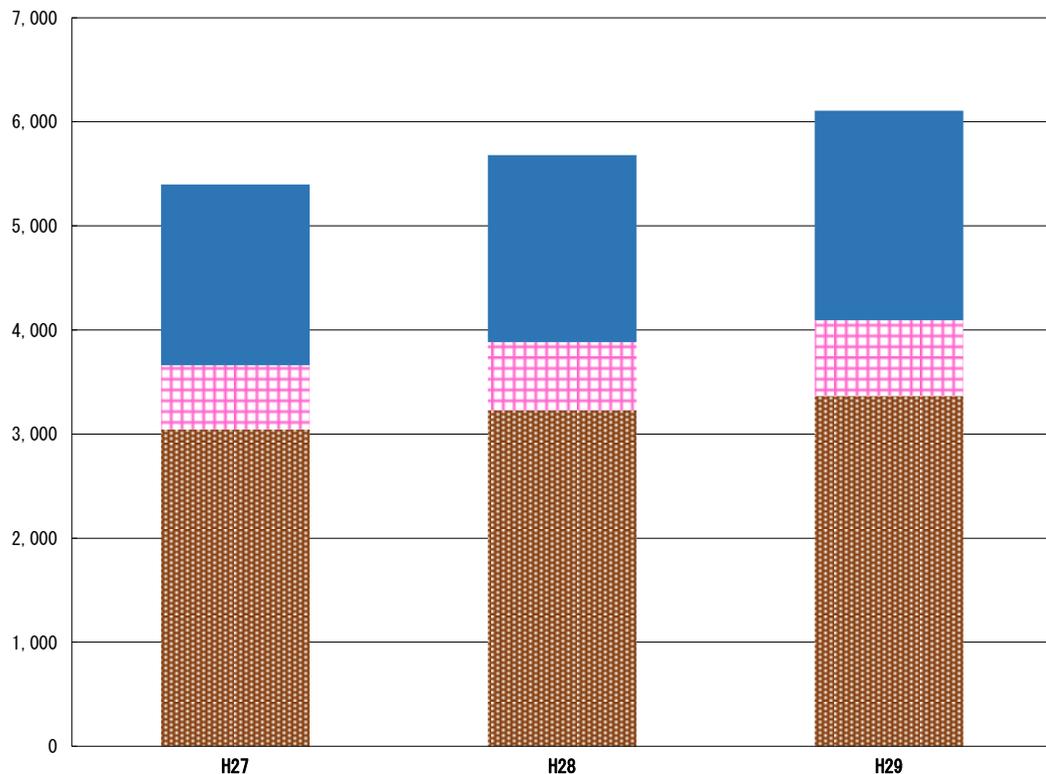
上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、平成29年度決算で91.6%となった。

今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,044	3,229	3,367
減債基金		618	654	727
その他特定目的基金		1,736	1,797	2,012
地域振興基金		1,631	1,662	1,666
公共施設等管理基金		—	—	235
ふるさとづくり基金		67	96	67
温泉地域開発基金		34	39	44
ふるさと振興基金（平成27年度末で廃止）		21	—	—
基金残高合計		5,398	5,680	6,106

平成29年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金において前年度決算剰余金 1 億 7,800 万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に 2 億 3,500 万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては 1 億 3,800 万円の増となった。

(今後の方針)

今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。

平成29年度は約 4,000 万円の取り崩しを行った一方、決算剰余金 1 億 7,800 万円の積み立てを行ったため、約 1 億 4,000 万円の増となった。

(今後の方針)

平成33年度には普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。

今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)

余部鉄橋「空の駅」エレベーター整備事業に伴い、元金均等・5 年償還・据置期間なしで発行した町債の元利償還のため約 1,600 万円を取崩した一方、当該事業に対する県の交付金約 7,100 万円及び平成23年度に実施した繰上償還に係る元金償還相当額約 1,700 万円を積み立てたことにより、7,300 万円の増となった。

(今後の方針)

平成23年度に実施した繰上償還の一部の本来償還年度における元金償還相当額分として、平成30年度及び平成31年度にそれぞれ約 1,700 万円積み立てることとしている。

今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
- ・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化（平成29年度から設置）
- ・ふるさとづくり基金：香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当

(増減理由)

- ・地域振興基金：資金運用による利子 900 万円を積み立てた一方、地域振興施策（地域コミュニティへの助成等）への充当のための取り崩しは 500 万円となったため、400 万円の増
- ・公共施設等管理基金：平成29年度から新たに設置、決算剰余金と他の基金の状況を勘案して積み立てを実施

※左表の平成27年度末現在の数値に一部誤りあり

・その他特定目的基金の合計額（正）1,766（誤）1,736

・基金残高合計（正）5,428（誤）5,398

(今後の方針)

公共施設等管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設整備の財源として毎年 1 億円以上の積み立てを行い、平成38年度までに積立累計額 10 億円以上とすることを目標としている。

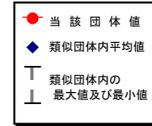
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

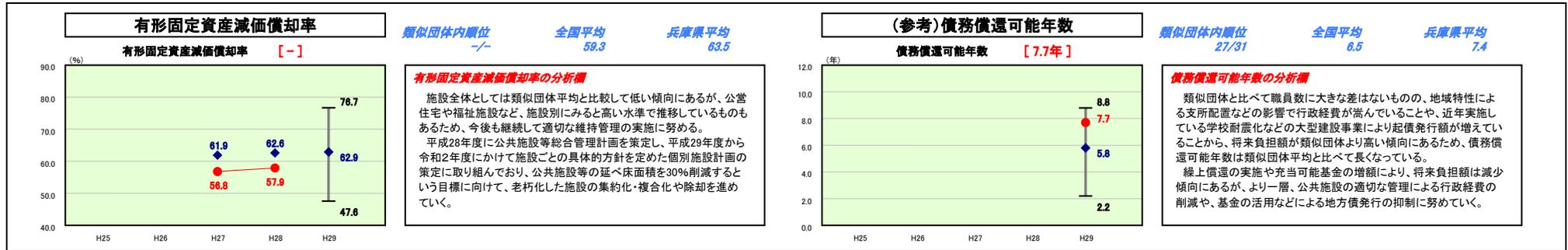
平成29年度

兵庫県香美町

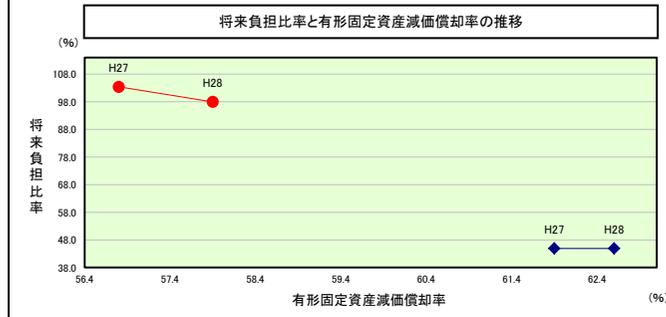
人口	18,176人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,045人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	368.77 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	14,367,497千円	将来負担比率	91.6 %
歳出総額	13,943,603千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
実収支	309,484千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	8,397,432千円		
地方債現在高	19,795,916千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



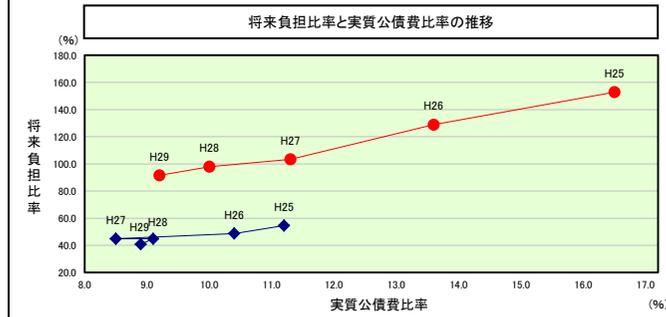
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準まで低下している。これは、他団体と比べて遅れていた社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、地方債の現在高が増加したため、当町としては将来負担比率は減少傾向にあるものの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多数存在するため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も踏まえた老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			103.4	98.0
	有形固定資産減価償却率			56.8	57.9
類似団体内平均値	将来負担比率			44.9	44.9
	有形固定資産減価償却率			61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成25年度においては将来負担比率及び実質公債費比率ともに大きく類似団体内平均値から乖離していたが、繰上償還の実施などにより着実に指標の改善を行っており、年度を経るにつれてその乖離の差は縮小している。

公営企業に係る準元利償還金が減少傾向であるものの、一方で、学校耐震化などの大規模改修や公共施設の老朽化に伴う建替えを今後も立て続けに実施する予定であることから、公債費や将来負担額は増高する見込みであり、引き続き指標の推移に注視しながら、数値の抑制に努めている。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	152.8	128.8	103.4	98.0
	実質公債費比率	16.5	13.6	11.3	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	44.9	44.9
	実質公債費比率	11.2	10.4	8.5	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

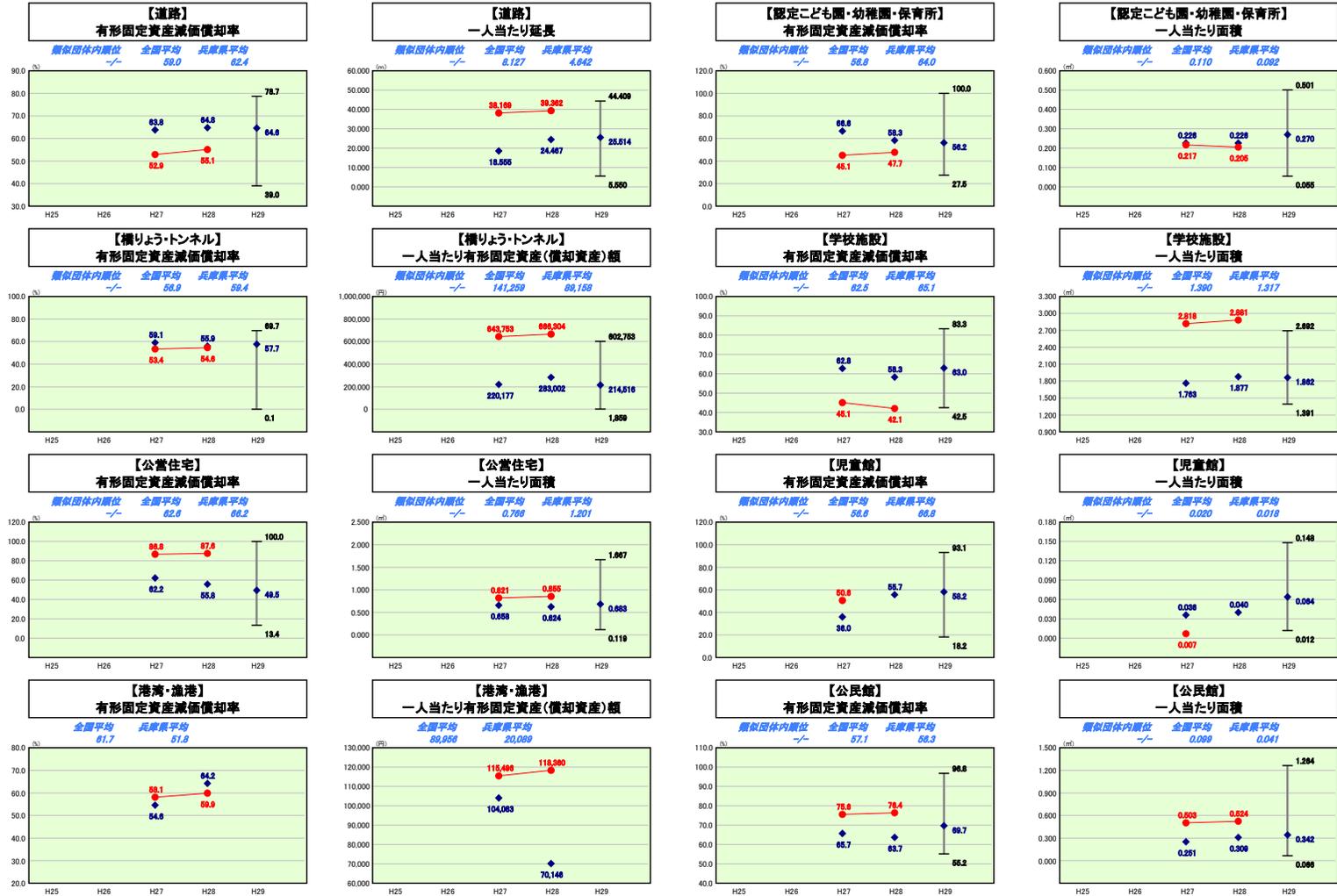
平成29年度

兵庫県香美町

人口	18,176	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,045	人(990.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	388.77	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,367,497	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	13,943,803	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実収支	309,484	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	8,397,432	千円			
地方債現在高	10,795,916	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公営住宅、公民館であり、特に低い施設は、学校施設、認定子ども園・幼稚園・保育所である。
 公営住宅については、保有施設の9割が有形固定資産減価償却率80%を超えており、全体的に老朽化が進んでいる。平成29年度は個別施設設計画を策定し、それに基づき境住宅及び沖浦住宅について解体撤去工事等を実施したことにより一定の数の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後同設計画により、令和8年度までに廃止・解体等を含めた再編に取り組んでいくこととしている。
 学校施設については、近年立て続けに耐震化・老朽化対策に伴う大規模改修を実施したことにより、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、人口減少の影響により一人当たりの面積は平均値を大きく上回っている状況にあるため、維持管理経費の増加に留意しながら、適切な管理運営を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

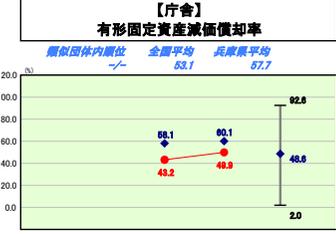
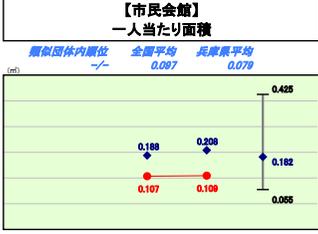
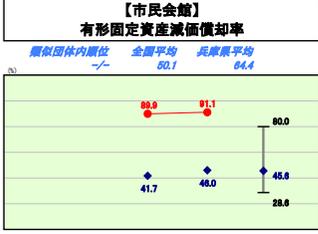
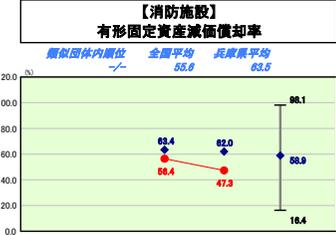
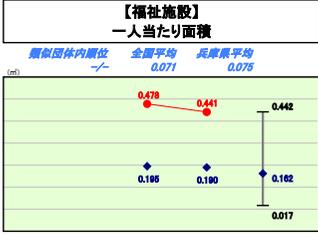
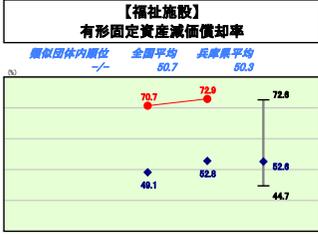
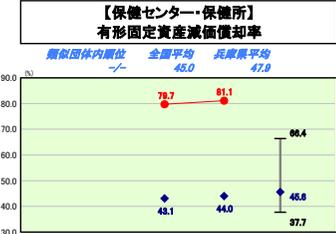
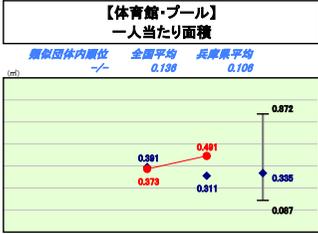
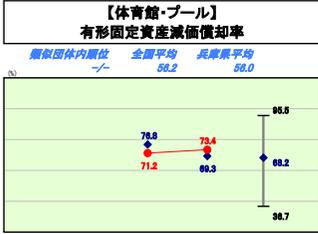
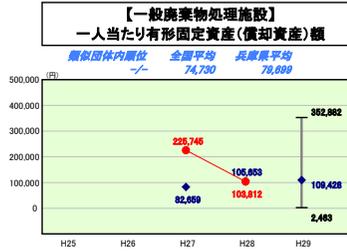
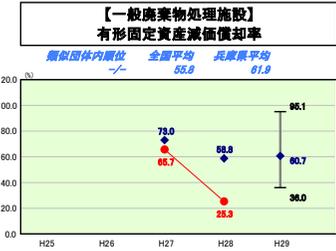
平成29年度

兵庫県香美町

人口	18,176	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,045	人(990.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	388.77	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	14,367,497	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	13,943,903	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実収支	309,484	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	8,397,432	千円			
地方債現在高	19,795,916	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高い施設は、市民会館、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に低い施設は、一般廃棄物処理施設である。
 市民会館については、該当施設は舊文化会館のみであるが、昭和45年に整備して以降、老朽化が進んでおり、今後は地元住民代表等で構成する委員会で整備内容について検討の上、令和3年度までに更新を完了することとしている。
 一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価却率が大きく低下しているが、これは、広域ごみ処理施設や漂流・漂着ごみ処理施設の新設に伴い矢田川(レインボー(ごみ焼却処理施設)の解体撤去を実施したことや、清掃事務所の新設を行ったことによるものである。
 なお、庁舎については、合併後、平成18年度に本庁舎を移転新築したことにより有形固定資産減価却率は低くなっているが、一方で、支所(村岡地域局、小代地域局)に係る有形固定資産減価却率は高い水準にあり、特に小代地域局については85%を超えており、かつ耐震対策が未実施であるため、早急に対策が必要となっている。今後は、社会情勢や市民のニーズ等を考慮しながら、用途転用や減築などを視野に入れた整備手法を検討し再編を行うこととしている。